決算説明資料

2026年9月期 通期決算

第34回新株予約権（第三者割当）による資金調達のご説明を含みます

アクセルマーク株式会社

東証グロース：3624

2026年11月13日

SUMMARY

サマリー（1/2）

当社グループは非常に厳しい状況にあり、構造改革と資金の確保に取り組んでまいります

業績

営業損失（2026年9月期）

▲497 百万円

増収の一方、当期純損失▲762百万円を計上

想定外の相場下落で単体トレカ売上は9月に6月比約6割減。下落は10月以降も継続

見通し

営業損失予想（15か月）

▲613 百万円

2027年12月期は構造改革期間

相場の高い時期に仕入れた在庫の入替えが出発点。改革の効果が表れるまでには相応の時間を要する見込み

定款変更

発行可能株式総数の変更

7,700万株 → **2** 億株

持株比率は最大で約３分の１まで低下

上限の2億株まで発行された場合の試算。12月23日の定時株主総会に付議

SUMMARY

サマリー（2/2）

当社グループは非常に厳しい状況にあり、構造改革と資金の確保に取り組んでまいります

親会社

コンヴァノ社の保有比率の目安

40%程度

行使・売却を速やかに進める方針

行使で取得した株式は長期保有せずに売却。流通株式比率の改善と流動性の向上につながる

資金調達

第34回新株予約権（最大）

367.3 百万円

行使価額 31円

借入からエクイティ重視へ転換

全額をトレカ事業の在庫入替・商品仕入に充当。2027年1月以降の運転資金の確保が目的

継続企業の前提

ゴーイングコンサーン

重要な疑義事象を認識しております

前期に引き続き損失を計上

重要な営業損失・経常損失・当期純損失の計上が継続していることによるもの

AGENDA

目次

01 2026年9月期 決算概要

02 2027年12月期の見通し（構造改革期間）

03 資金調達（第34回新株予約権）

04 上場維持基準・リスクと今後の取組み

01

2026年9月期 決算概要

01 2026年9月期 決算概要

02 2027年12月期の見通し（構造改革期間）

03 資金調達（第34回新株予約権）

04 上場維持基準・リスクと今後の取組み

2026年9月期 連結業績

増収となりましたが、損失の計上が続いております

売上高 +29.9%

1,264

前期	973
当期	1,264

営業利益

▲497

前期	▲520
当期	▲497

経常利益

▲555

前期	▲672
当期	▲555

当期純利益

▲762

前期	▲763
当期	▲762

EBITDA

▲482 百万円　前期 ▲511

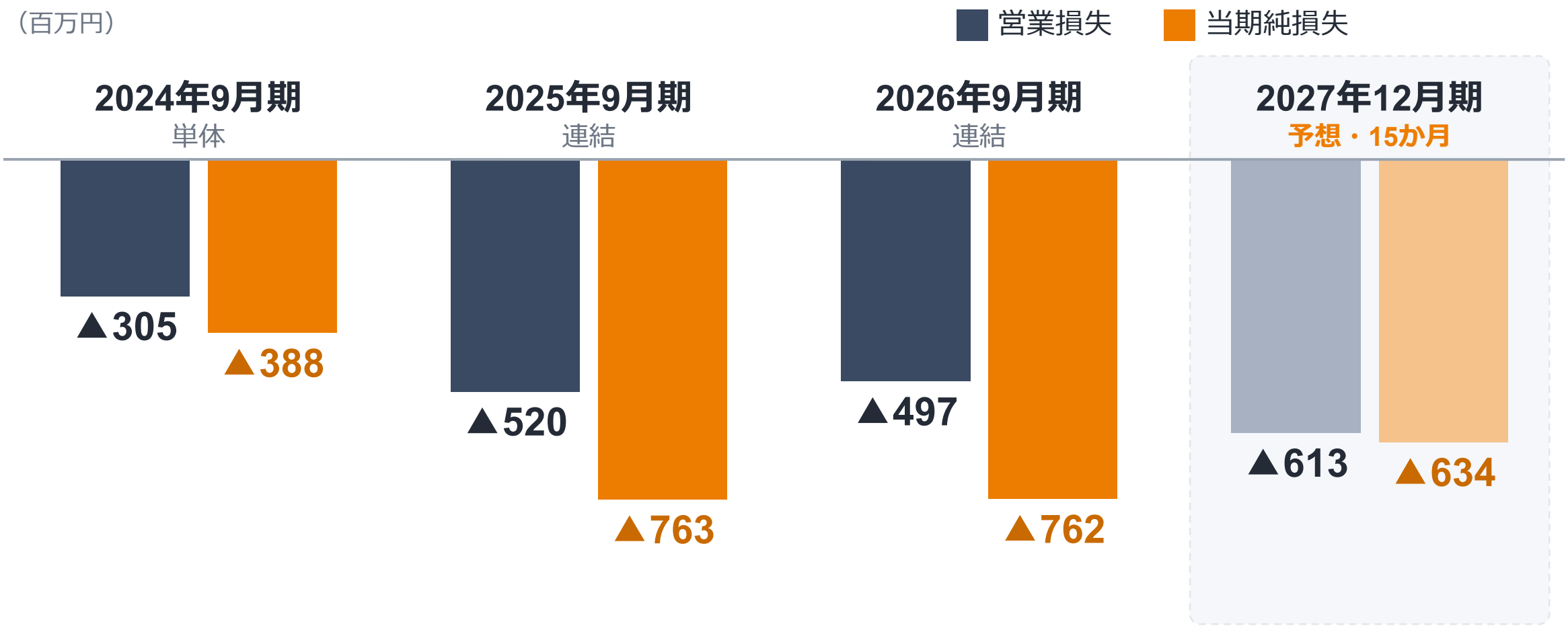
利益剰余金（2026年9月末）

▲2,048 百万円　前期末 ▲1,285

※単位：百万円（百万円未満切捨て）。当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

損失の推移

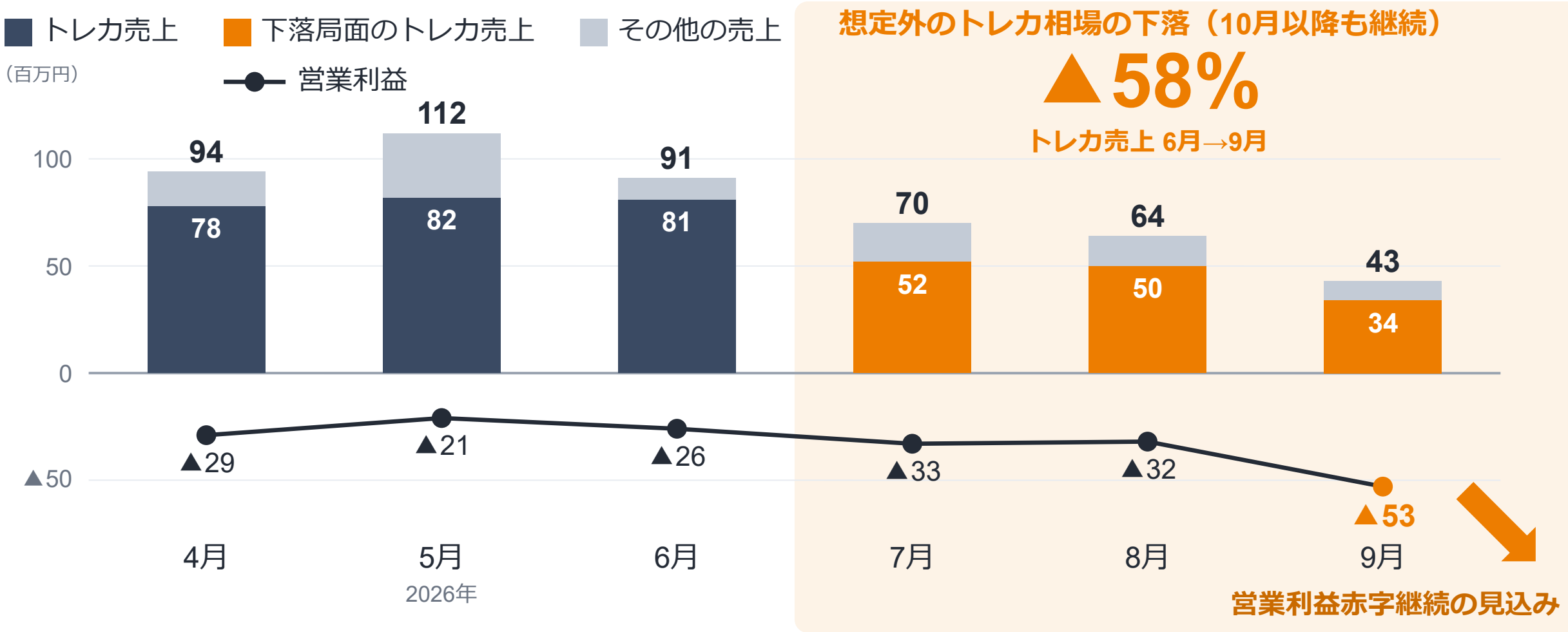
営業損失・当期純損失の計上が続いております



※百万円未満切捨て。当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。2024年9月期は単体（2025年9月期より連結決算に移行）。2027年12月期は決算期変更に伴う15か月の予想値（淡色）。

月次推移（当社単体）

7月以降、トレカ相場の下落を受けて売上が減少しております



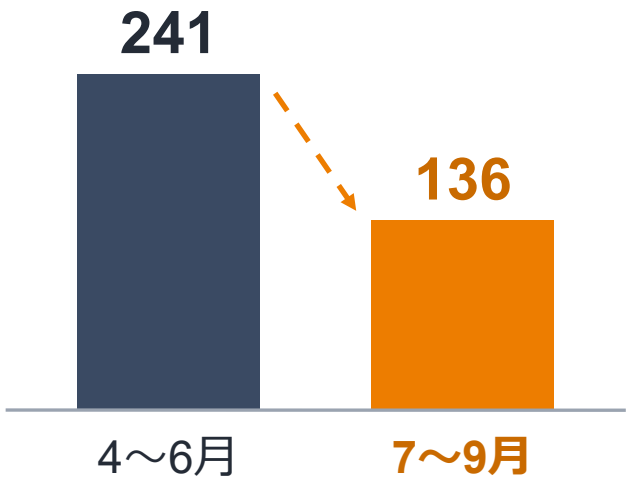
※当社単体（連結子会社 株式会社craftyの「アイリストレカ」を含まない）の月次数値。監査を受けておらず、決算短信の連結・個別の数値とは一致しません。

7月以降の変化（当社単体）

トレカ売上・単体売上ともに大きく減少し、9月の損失は期中で最大となりました

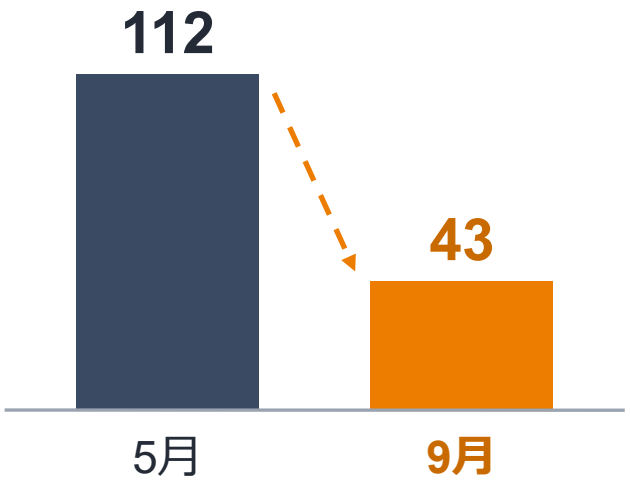
トレカ売上（四半期）

▲44%



単体売上（月次）

▲62%



9月の単体営業損失

▲53 百万円 ↘



期中で最も大きい月次損失。
売上総利益も▲3百万円に

※単位：百万円。当社単体（連結子会社 株式会社craftyを含まない）の月次数値であり、監査を受けておりません。

業績の背景

前回増資の払込み後、**想定外**の事態が重なりました

想定外の事象	業績への影響		
1 アクセルメディカ社の解散・特別清算 2026年9月17日 取締役会決議	設立以来、売上高が計画を大きく下回り、営業損失が継続	化粧品製造販売業許可の新規取得に相当の期間・費用を要するため、引継いだ在庫は廃棄処分	**ビューティー＆ウェルネス事業の売上高は当面ゼロに近い水準に**
2 トレーディングカード相場の想定外の下落 2026年7月以降に本格化	主要タイトルの大半の商品で相場が下落し、販売・買取の双方で売買単価が低下	客単価が大きく低下し、単体のトレカ売上は7月に6月比で約30百万円減少	**在庫の価値も低下し、約7割の在庫は仕入価格での販売が難しい状況に**
3 オリパ販売を巡る訴訟の提起 2026年9月17日 提訴の公表	オリパ販売サイト運営5社に対し、購入者38名が計約2.7億円の損害賠償を請求	当社グループは当事者ではないものの、法律事務所等から多数のお問い合わせ	**規制強化の可能性が高まり、管理部門の負担が増大**

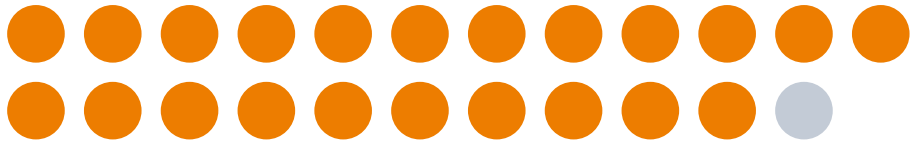
※当社グループはオリパの販売について関係法令を遵守して適切に運営しており、違法性はないものと認識しております。

業績の背景｜相場下落に歯止めがかかっておりません

主要タイトルの大半の商品で買取価格が下落し、10月に入っても下落基調が続いています

ONE PIECEカードゲーム

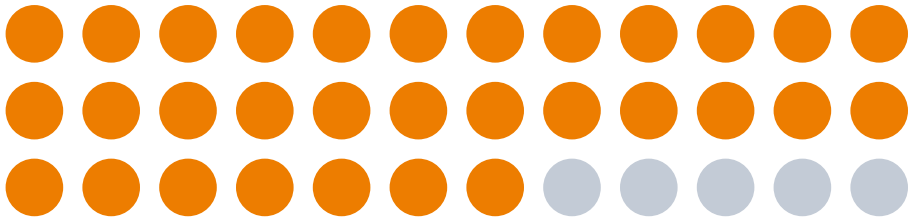
23商品中 **22商品** が下落



平均変化率（60日間） **▲22.1%**

ポケモンカードゲーム

36商品中 **31商品** が下落



平均変化率（60日間） **▲7.5%**

● 下落した商品　● その他の商品

5〜6月	7月〜	8/16〜10/15	10月以降
未開封BOX中心に下落 通常の変動の範囲内	主要タイトルの大半で **想定外**の下落に転換	60日間で大半の商品が 下落（上図）	下落基調が継続

想定外の規模・速度の下落（前回増資時には想定せず）
当面は営業損失の計上が続く見込みです

※出所：ポケカ買取チェッカー（https://pokeca-box-hikaku.com/）公表データ。未開封BOXの最高買取価格、2026/8/16〜10/15の60日間。

セグメント別業績（連結）

各セグメントとも損失となり、トレカ・その他は損失が拡大しました

トレカ事業

損失拡大

売上高（+198.6%）

前期 301

当期 899

セグメント損失

前期 ▲159

当期 ▲182

前半は伸長したものの、後半は**想定外**の相場下落で販売単価・売上高が減少。固定資産の減損損失46百万円を計上

広告事業

減収

売上高（▲43.9%）

前期 637

当期 357

セグメント損失

前期 ▲125

当期 ▲41

主要顧客（電子書籍・ゲーム）の出稿需要は回復に至らず減収。損失の縮小はコスト削減によるもの

その他

縮小

ビューティー＆ウェルネス

売上高（▲78.0%）

前期 35

当期 7

セグメント損失

前期 ▲71

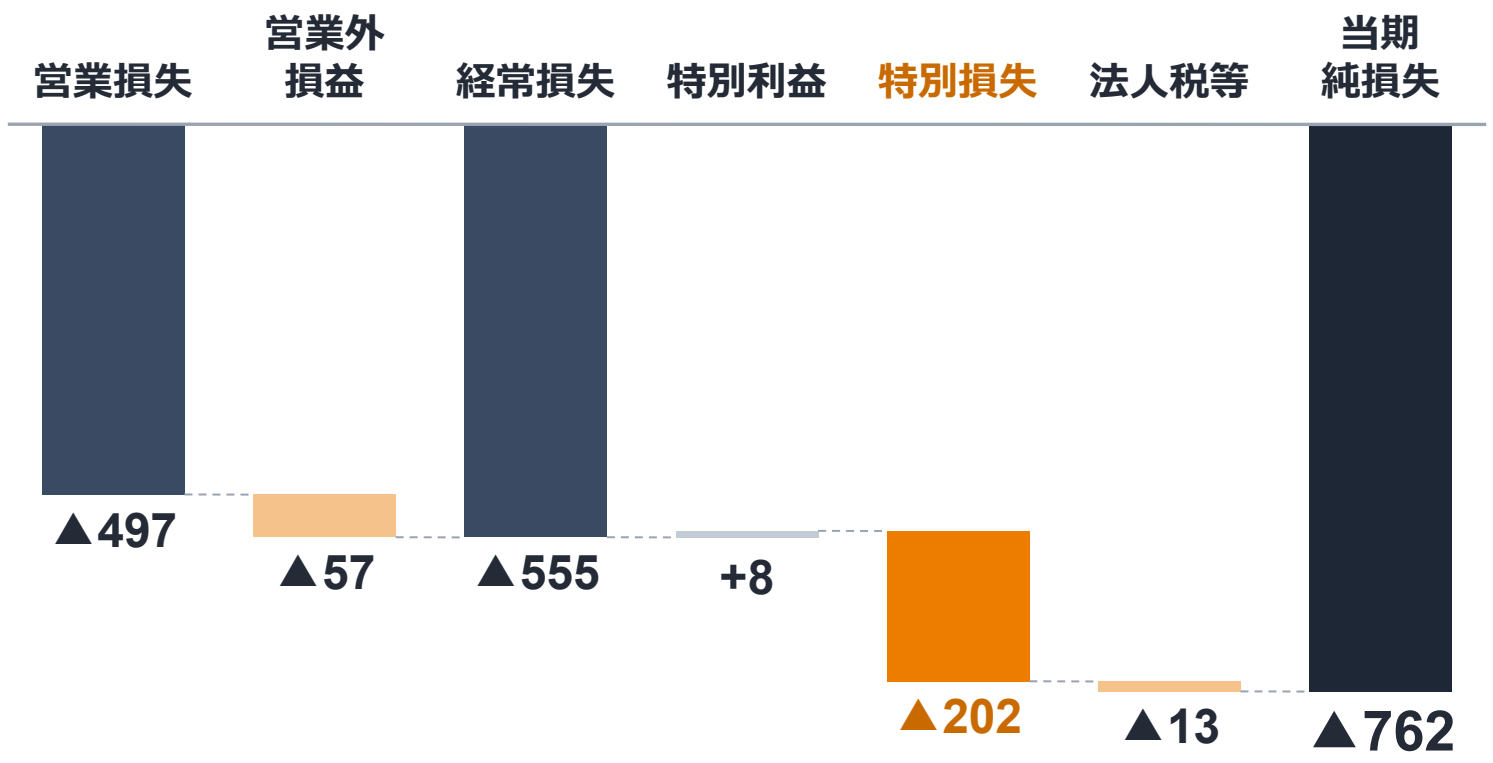
当期 ▲102

アクセルメディカ社の解散に伴い当社が事業を引継ぎ。再開には準備期間を要する可能性があり、売上高は当面ゼロに近い水準

※単位：百万円（百万円未満切捨て）。各セグメントに配分していない全社費用（調整額）は▲170百万円（前期▲163百万円）。売上高は外部顧客への売上高。

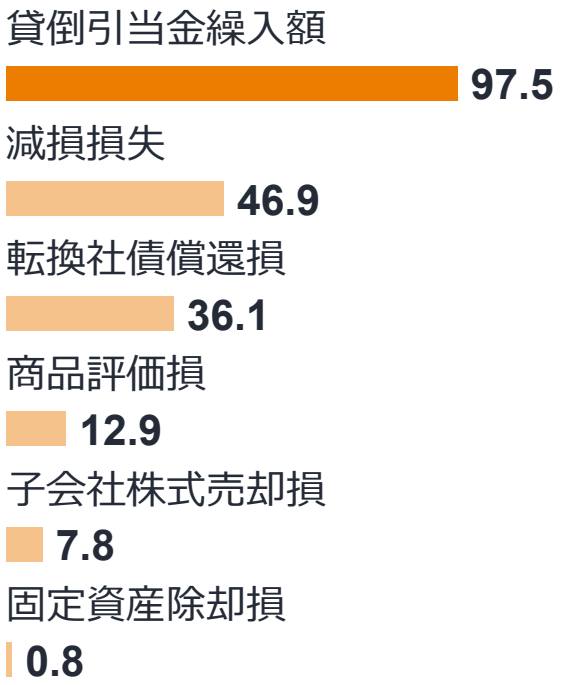
営業損失から当期純損失まで（連結）

特別損失202百万円を計上し、当期純損失は762百万円となりました



特別損失の内訳

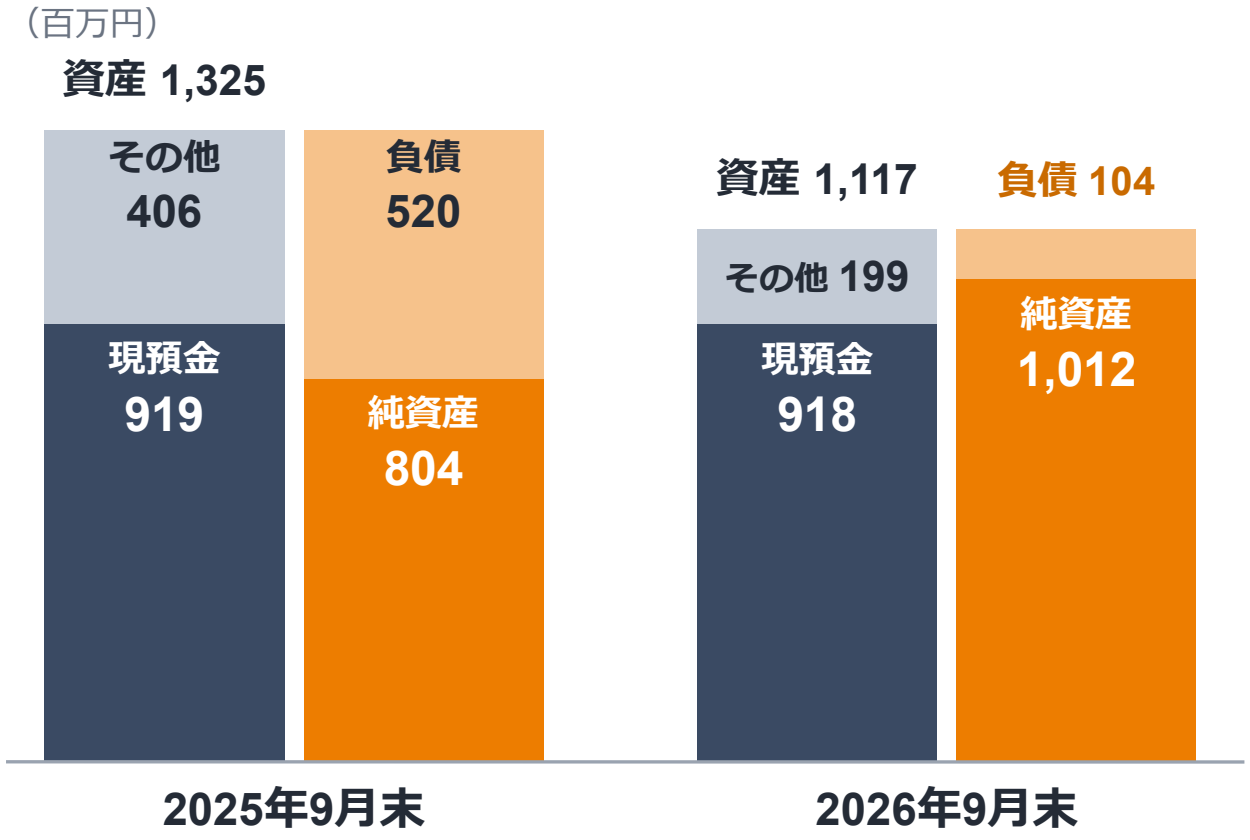
計 202.2 百万円



※百万円未満切捨て（内訳は百万円・小数第1位未満切捨て）。営業外損益は、営業外収益3百万円から新株発行費31百万円・新株予約権発行費15百万円等の営業外費用61百万円を控除したもの。

連結財政状態

増資により純資産が増加し、転換社債の償還等により負債は減少しました



自己資本比率

60.1% → **89.6%**

増資による純資産の増加等により上昇

負債（百万円）

520 → **104**

転換社債の償還等により▲416

現金及び預金（百万円）

919 → **918**

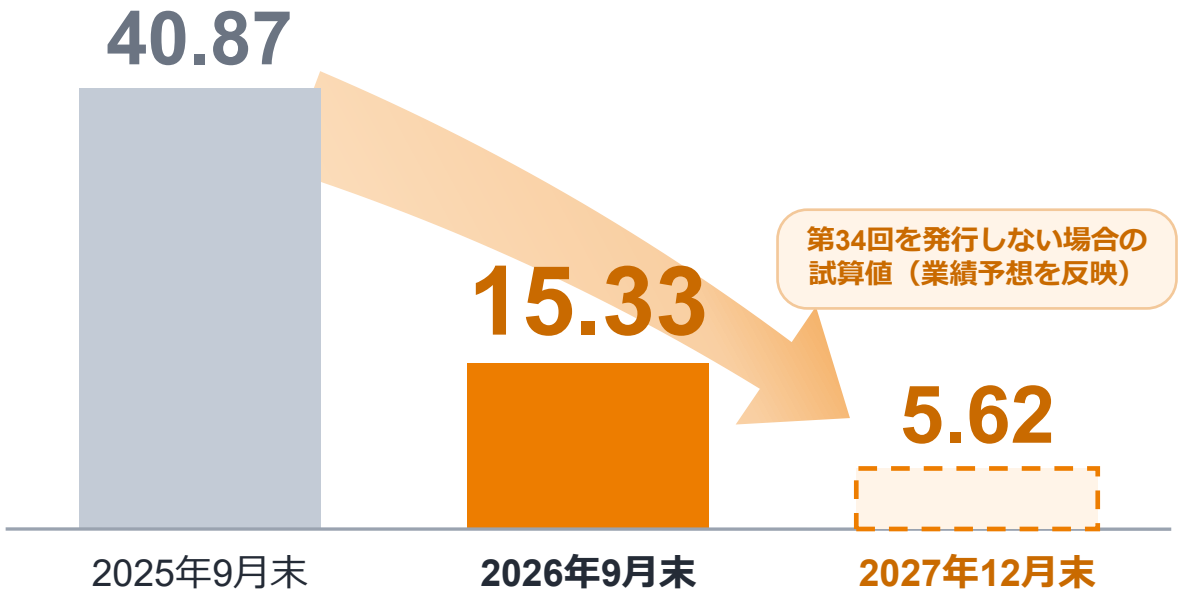
前期末とほぼ同水準

※百万円未満切捨て。

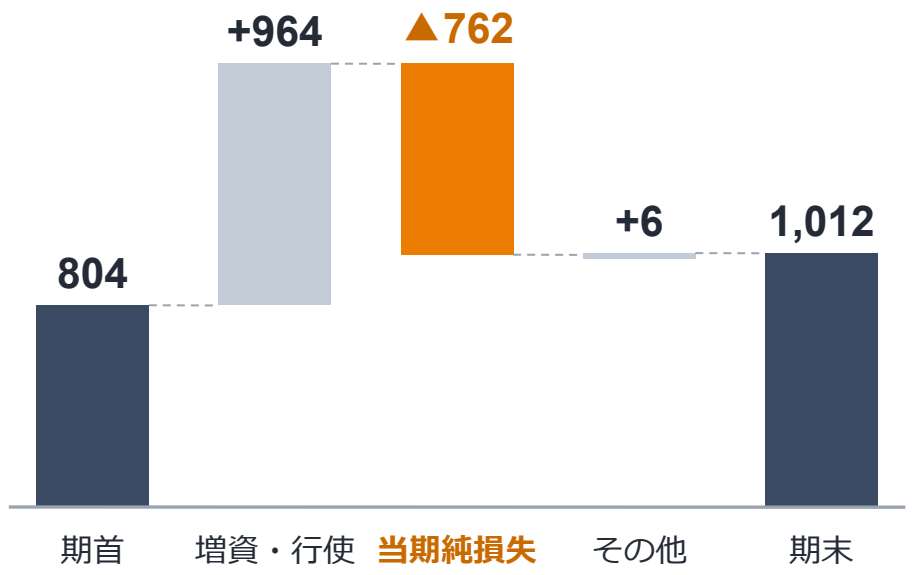
1株当たり純資産と純資産の増減

1株当たり純資産は低下を続けており、調達条件が悪化する前の資金調達が重要です

1株当たり純資産（円）



純資産の増減（百万円）



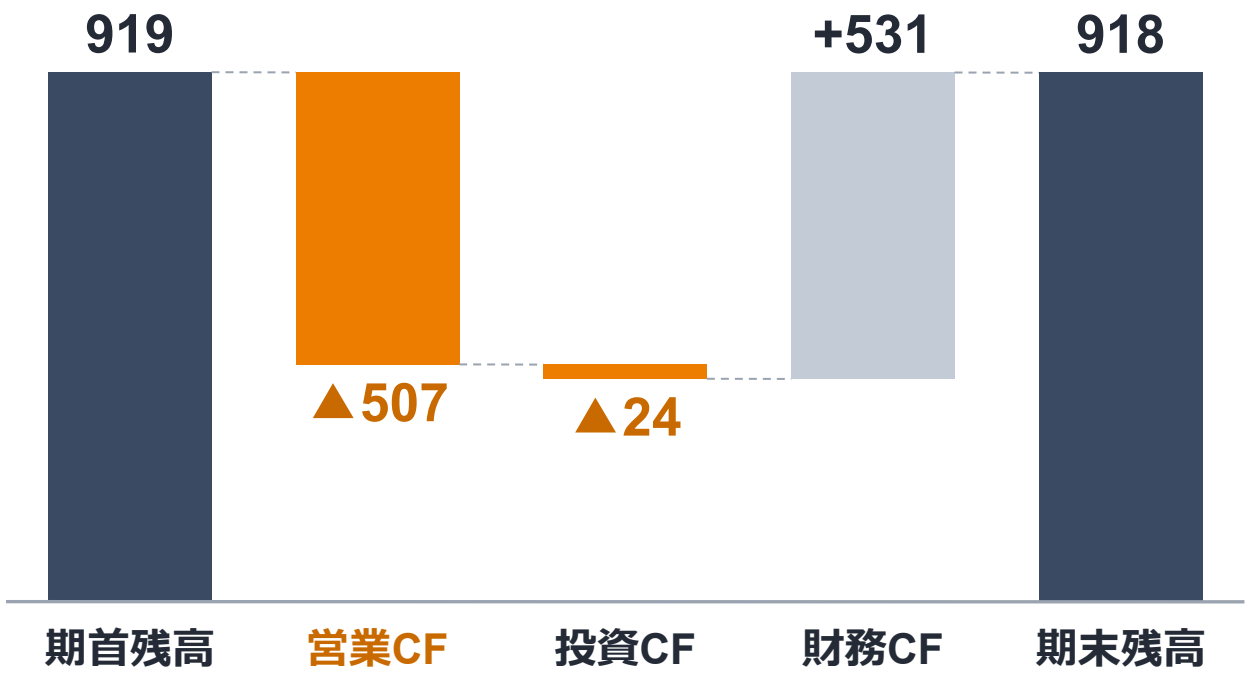
1株当たり純資産の低下が続く中、調達条件が悪化する前に資金を確保することが重要です

※百万円未満切捨て。1株当たり純資産は、増資による株式数の増加（19.5百万株→65.3百万株）と損失の計上により低下。2027年12月末は、第34回新株予約権の発行がなかった場合（発行価額の払込み及び行使による純資産・株式数の増加を含まない）の試算値であり、2026年9月末の15.33円から、2027年12月期の連結業績予想における親会社株主に帰属する当期純損失634百万円を発行済株式数（自己株式控除後65,313,167株）で除した9.71円を控除して算出。

連結キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローの支出が続き、増資資金で補っております

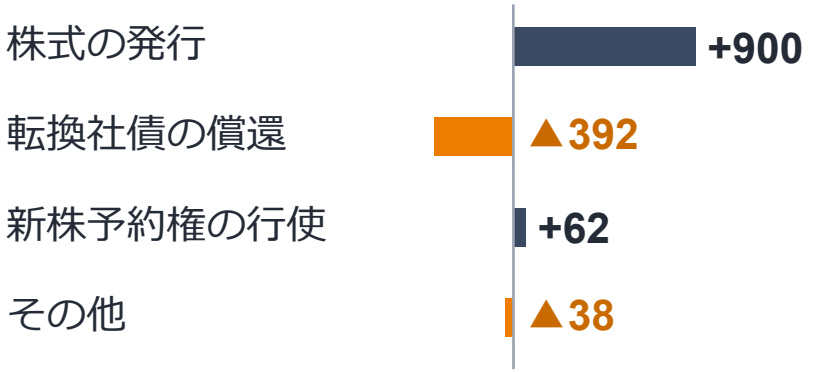
現金及び現金同等物の増減（百万円）



営業キャッシュ・フロー（百万円）



財務CF（+531百万円）の主な内訳



※百万円未満切捨て。株式の発行は前回第三者割当増資（2026年7月2日払込、9億円）による収入。

02

2027年12月期の見通し（構造改革期間）

01 2026年9月期 決算概要

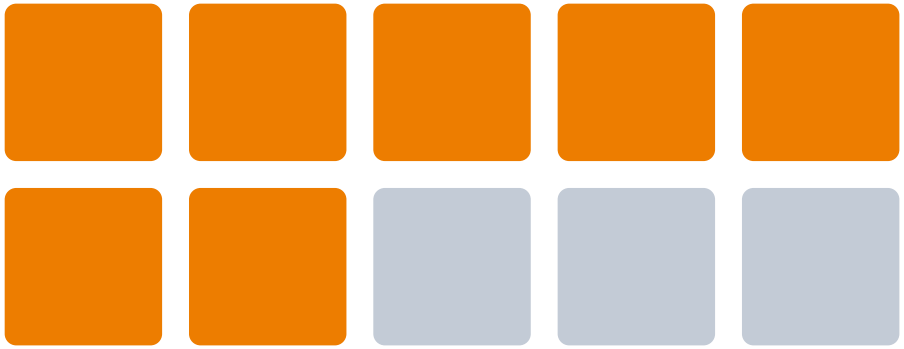
02 **2027年12月期の見通し（構造改革期間）**

03 資金調達（第34回新株予約権）

04 上場維持基準・リスクと今後の取組み

トレカ在庫の状況（2026年9月末・当社評価）

相場の高い時期に仕入れた在庫が多く、在庫の入替えが改革の出発点となります



約7割の在庫が

仕入価格での販売が難しい状況

■ 仕入価格での販売が難しい在庫　■ その他

在庫の価値が低下した経緯

相場の高い時期に仕入れた在庫が多い

↓

7月以降、トレカ相場が下落
10月時点でも下落傾向が継続

↓

在庫の価値が仕入価格を下回る

※在庫の状況は2026年9月末時点の当社による評価です。トレカ相場は10月時点でも下落傾向が継続しています。

構造改革の進め方（トレカ事業）

2027年12月期は、在庫の入替えを出発点とする構造改革期間です

1 **在庫の入替え**

出発点

相場の高い時期に仕入れた在庫を売却し、
需要が見込まれるIPの商品へ入れ替え
在庫入替資金200百万円／2027年12月までに完了予定

2 **高単価カードの確保**

規制強化の進展に先立ち、高単価カードを確保

3 **在庫回転の改善・高採算商材への注力**

相場に応じた機動的な仕入れと在庫管理により、収益性の改善を図る

2027年12月期（15か月）
構造改革期間
在庫の入替えを中心に損失を見込む

2028年12月期以降
収益性の段階的な改善を目指す
改善の時期・程度には不確実性があります

※オリパの販売を巡っては、2026年9月に販売事業者に対する訴訟が提起されるなど社会的関心が高まっており、景品表示法等に基づく規制強化や決済手段の制限等によっては販売の継続が困難となるおそれがあります。規制の内容・時期は予見できず、確保した高単価カードを現物販売に振り向ける場合には評価損失が生じるおそれがあります。

2027年12月期 連結業績予想

構造改革期間として、営業損失613百万円を見込んでおります

対象期間：2026年10月1日～2027年12月31日（15か月）

（百万円）	2026年9月期 実績（12か月）	2027年12月期 予想（15か月）
売上高	1,264	**1,402**
営業利益	▲497	**▲613**
経常利益	▲555	**▲633**
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲762	**▲634**
1株当たり配当金	0円	**0円**

月平均でみた水準（百万円）

売上高（月平均）

26/9期 **約105**

27/12期予 **約93**

営業損失（月平均）

26/9期 **約▲41**

27/12期予 **約▲41**

売上高は前期を下回り、損失は前期並みが続く見込み

※決算期変更（9月→12月）に係る定款一部変更議案が2026年12月23日開催予定の第34期定時株主総会で承認されることが前提です。期間が異なるため対前期増減率は記載していません。月平均は単純平均による参考値。なお、トレカ相場の動向及びオリパを巡る規制・訴訟の動向は予見できず、実際の業績は予想と大きく異なる可能性があります。

03



資金調達（第34回新株予約権）

01 2026年9月期 決算概要

02 2027年12月期の見通し（構造改革期間）

03 **資金調達（第34回新株予約権）**

04 上場維持基準・リスクと今後の取組み

財務戦略の転換

借入（30億円の融資枠）を解除し、エクイティ重視へ転換しました

2026/5/29
第三者割当増資（9億円）・融資枠（30億円）を決議

2026/7/2
払込完了・コンヴァノ社の連結子会社に

2026/7～9
想定外の事態が重なる

2026/10/22
融資枠を合意解除
発行可能株式総数を**2億株**へ変更する定款変更を決議

2026/11/13
第34回新株予約権の発行を決議

2026/12/23 予定
定款変更を付議
発行可能株式総数
7,700万株→**2億株**

2026年5月に決議した資金調達の枠組み

エクイティ	第三者割当増資 **9億円**	払込完了（7/2）
デット	コミットメント型タームローン **30億円（融資枠）**	合意解除（10/22）

今回（2026年11月13日決議）

エクイティ **第34回新株予約権**

最大 **367.3** 百万円

発行諸費用控除後 **355.3** 百万円
返済を要しない資金

※融資枠の解除は当社の財務戦略の転換に基づき当社から申し入れたものであり、本第三者割当の実施を条件とするものではありません。

資金使途

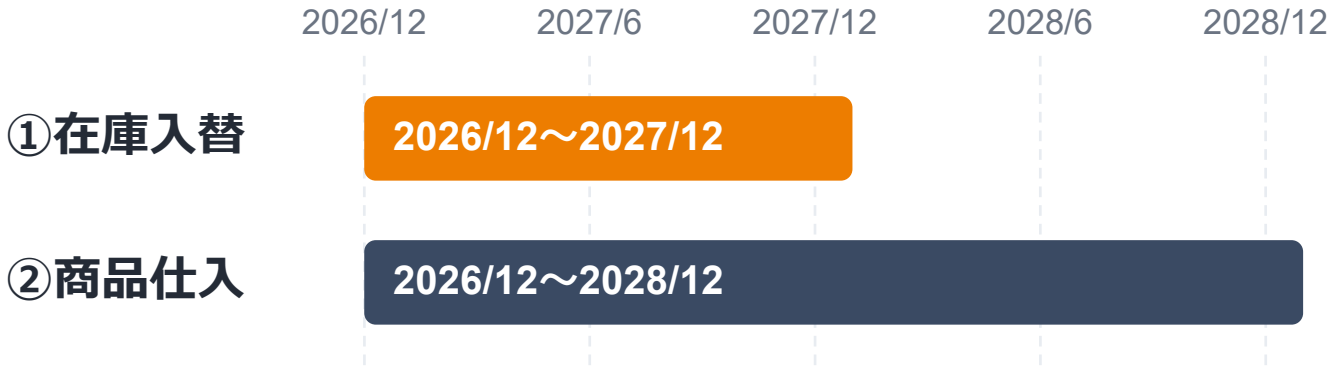
調達資金は全額をトレカ事業の在庫入替・商品仕入に充当します

金額（百万円）

合計 355.3



支出予定時期



行使期間初期の行使による資金は①へ優先充当し、2027年12月までに在庫入替を完了する予定

※②は当社（アクセルマーク本社）における運転資金（トレカ事業に係る商品仕入資金に係る運転資金）。資金は管理勘定で区分管理し、充当状況を四半期ごとに監査等委員会へ報告します。②の主要部分は規制強化の進展に先立つ高単価カード（オリパの上位賞）の確保に充てますが、オリパを巡る規制の内容・程度によっては販売の継続が困難となり、現物販売による評価損失が生じるおそれがあります。

資金使途｜充当順位

行使が一部にとどまる場合は、在庫入替資金から優先して充当します

1 在庫入替資金
相場の高い時期に仕入れた在庫から、
需要が見込まれるIPの商品へ

充当後、次へ

2 高単価カードの仕入
規制強化の進展前に確保
（1枚約100万円）

充当後、次へ

3 その他の商品仕入
営業循環で反復的に発生する仕入

①在庫入替資金
200百万円

②商品仕入資金
155.3百万円

資金が不足する場合は、優先順位の低い使途から支出予定時期又は仕入規模等を調整いたします

在庫入替後に相場がさらに下落した場合、収益性が改善しない可能性があります

実施時期

2027年1月以降の運転資金の確保に向け、早期の調達が必要です

現金及び預金 918百万円（9月末）

106

既存事業の運転資金に充てられるのは約106百万円まで

前回増資の未充当残高

812

ヘルスケア領域のM&A関連資金等。既存事業の運転資金には充当しない方針

資金確保のスケジュール

11/13	決議・届出
11/30	割当・払込（約6百万円）
12/1	行使期間開始
12月中	**行使による払込みが必要**
2027/1初旬	**本調達がない場合、資金不足の見込み**

※現金及び預金は2026年9月末（連結）、未充当残高は2026年11月13日現在。発行時の払込みのみでは不足を解消できないため、12月中から行使による払込みを受けることが必要です。

早期に実施する理由

資金需要が切迫しており、他に採り得る手段も限られております

資金需要の切迫

営業損失（月平均）

約41 百万円

月平均約41百万円の営業損失が続き、手元資金のみでは賄えない見込み

他に採り得る手段が限られる

- ✕ 公募増資
- ✕ 株主割当
- ✕ 金融機関借入

公募増資・株主割当・金融機関借入は難しく、他の候補先は同条件での引受けに応じず

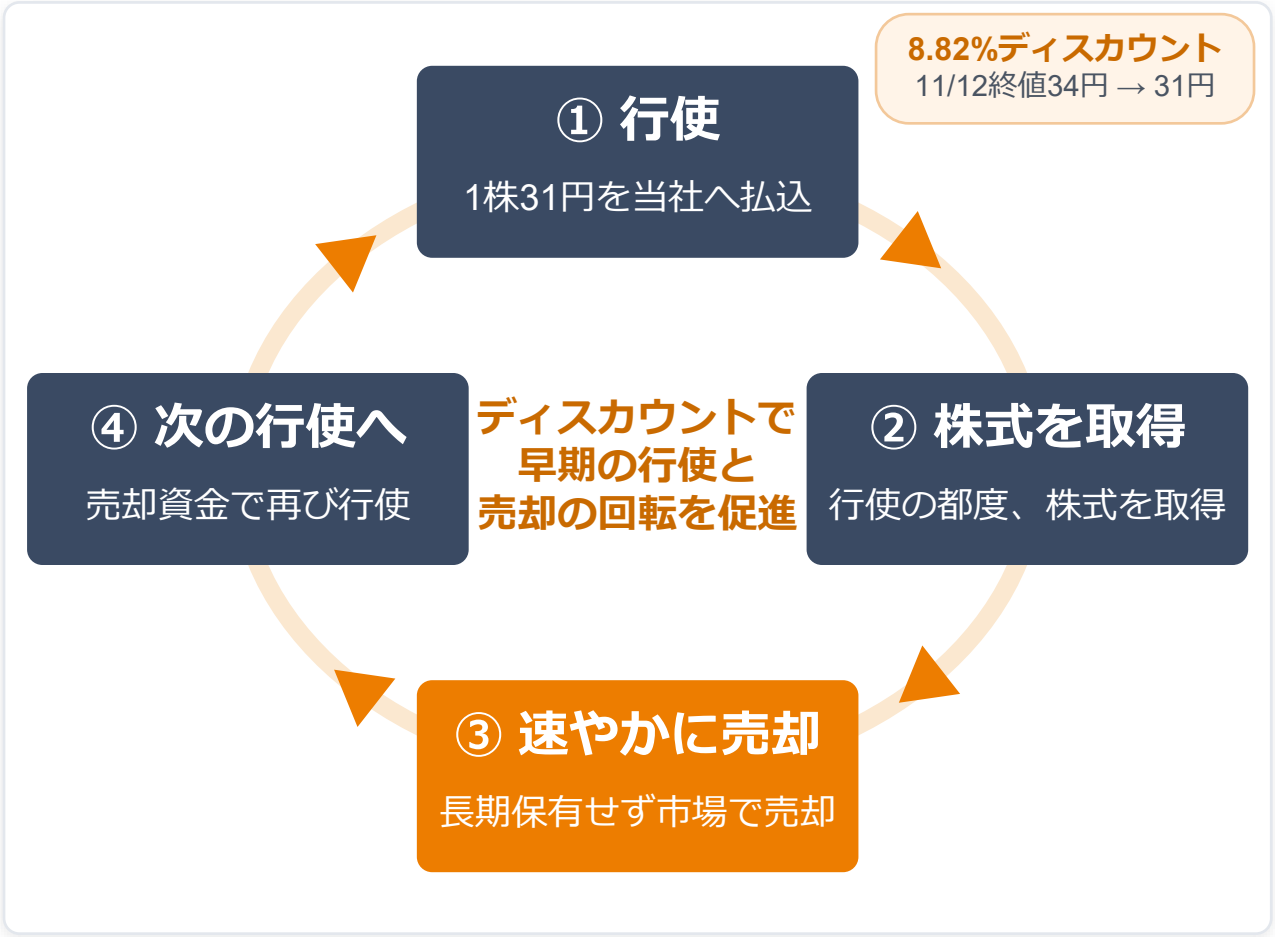
先送りによる不利益

- ↓ 在庫価値の減少
- ↓ 純資産の減少
- ↓ 調達条件の悪化

在庫価値の低下と損失の継続で純資産が減少し、株価次第で調達条件が悪化

割当予定先（親会社）の方針

8.82%のディスカウントが早期の行使を促し、行使と売却を速やかに繰り返す方針が示されております



当社にとっての効果

運転資金の早期確保

行使期間の開始直後（12月中）から行使による払込みを受ける

流通株式比率の改善

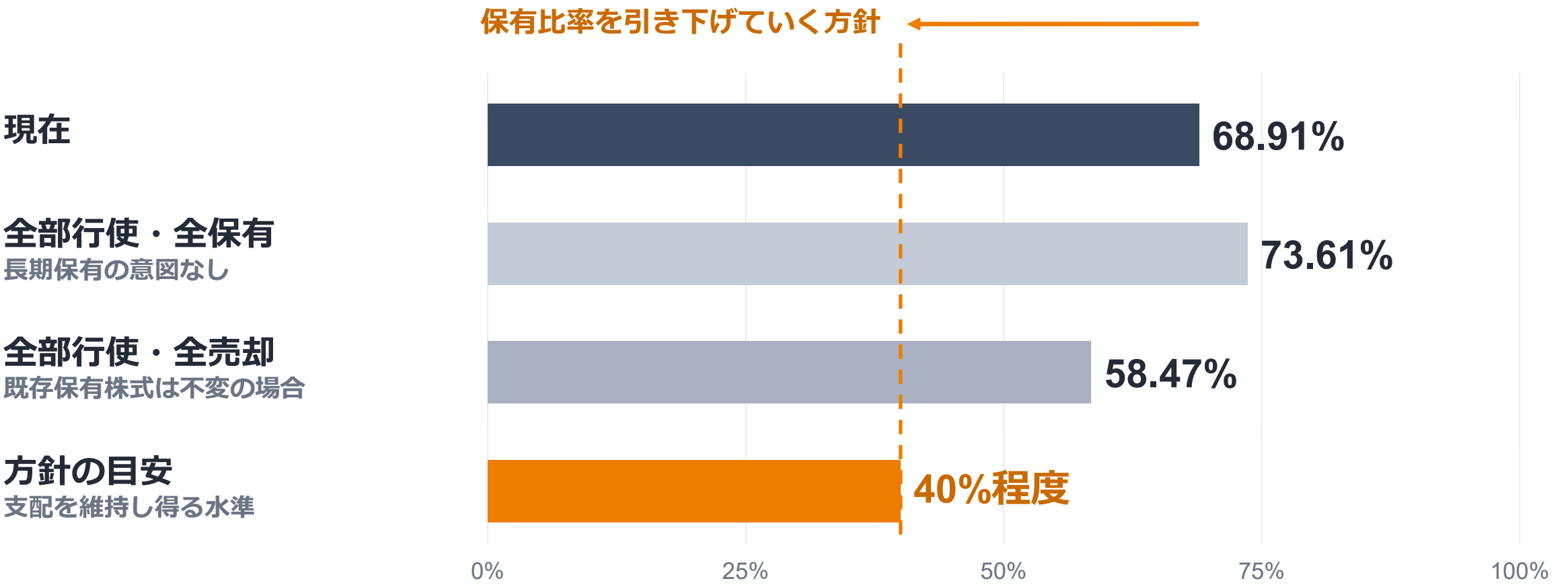
グロース市場の上場維持基準（25%以上）への適合を維持

株式の流動性の向上

親会社持分の固定化を避け、市場で流通する株式を増やす

コンヴァノ社の議決権比率

支配を維持し得る範囲で、保有比率を40%程度まで引き下げていく方針が示されております



※同社は、人的関係（人的連結）を考慮し議決権比率40%以上で支配を維持し得るとの認識のもと、支配を維持する範囲で保有比率を引き下げていく方針。売却は流動性・流通株式比率・インサイダー取引規制を考慮した適切なタイミングで行われます。

04

上場維持基準・リスクと今後の取組み

01 2026年9月期 決算概要

02 2027年12月期の見通し（構造改革期間）

03 資金調達（第34回新株予約権）

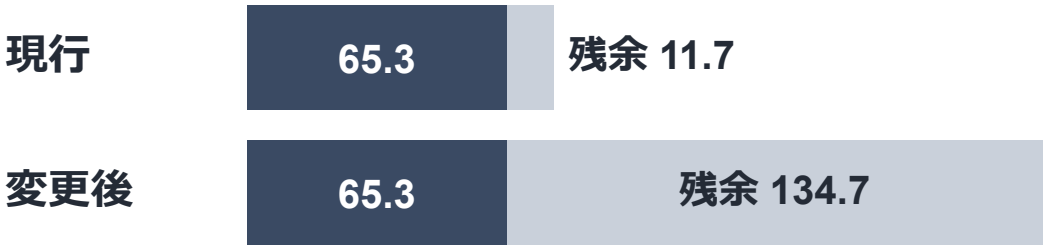
04 上場維持基準・リスクと今後の取組み

発行可能株式総数の変更（定款の一部変更）

発行可能株式総数を7,700万株から2億株に変更する議案を本定時株主総会に付議します

発行可能株式総数：7,700万株 → 2億株

現行定款（第６条）	変更案（株主総会に付議）
7,700万株	2億株（200,000,000株）



※単位：百万株（発行済株式総数65,313,200株は2026年11月13日現在）

会社法第113条第３項に適合
変更後の発行可能株式総数（2億株）は、
発行済株式総数の４倍（261,252,800株）の範囲内

変更の理由

1. 営業損失が継続し、事業の継続を外部資金に依存。今後の調達は自己資本中心とせざるを得ない
2. 将来の資金調達及び資本政策の機動性・柔軟性を確保するため、2億株に変更

既存株主への影響（上限の2億株まで発行された場合）

約32.7%

持株比率は最大で
約３分の１まで低下
（発行済株式総数65,313,200株基準）

日程　本定時株主総会（決議）　2026年12月23日（予定）
効力発生日　同日（予定・本定時株主総会の決議による）

※2026年10月22日付「定款の一部変更（発行可能株式総数の変更）に関するお知らせ」に基づきます。本変更自体により新株式が発行されるものではなく、当社の業績に直接与える影響はありません。

上場維持基準（時価総額40億円）

株式数が増えるほど、時価総額40億円の達成に必要な株価の水準は低下します

時価総額40億円に必要な株価（円）

必要株価 ＝ 40億円 ÷ 株式数

株式数が多いほど、必要株価は低下
61.3円 → 52.0円 → 20.0円（11/12終値34円を下回る水準）



11/12終値（34円）に基づく時価総額は約22億円と基準（40億円）を下回り、上場維持の面でも非常に厳しい状況にあります

※時価総額基準の判定は、基準日（事業年度末日）以前3か月間の終値の平均×上場株式数により行われます。次回の基準日は2027年12月31日（決算期変更の承認が前提）。

主なリスク

当社グループは非常に厳しい状況にあり、事業・資金・上場維持の各面でリスクを認識しております

事業	トレカ相場の動向	相場の先行きは不透明で、在庫の評価や売上高に影響するおそれ。連結売上高の約8割がトレカ関連
	オリパを巡る規制・訴訟の動向	規制強化や決済手段の制限等により、オリパの販売方法の変更・縮小や販売の継続が困難となる可能性。規制の内容・時期は予見できず、返金等の対応が生じる可能性
資金・株式	新株予約権の行使の進捗	株価が行使価額31円を下回る局面では行使が見込めず、資金確保が計画どおり進まないおそれ（行使は割当先の判断）
	希薄化と株価への影響	行使により既存株式の希薄化が生じ、行使株式の売却により需給が悪化し、株価が下落する可能性
上場維持	上場維持基準	時価総額（40億円）・流通株式比率（25%）の基準を満たさない場合、改善期間を経て上場廃止となる可能性

※主なリスクを抜粋して記載しています。詳細は本日公表の決算短信及び第34回新株予約権の発行に関するお知らせをご参照ください。

今後の取組み

既存事業、とりわけトレカ事業の立て直しに経営資源を集中します

トレカ事業

- 相場の高い時期に仕入れた在庫を入れ替え、需要が見込まれるIPの商品構成へ（改革の出発点）
- 高単価カードを確保
- 表示内容・提供確率の開示方法・運営体制を点検し、管理体制を強化

広告事業

- 案件の選別と運用効率の改善
- 媒体費の先行支払いは、取扱高を自事業の資金の範囲内で管理

全社

- 返済を要しないエクイティを重視した財務運営
- 大型M&Aは当面行わず、ヘルスケアM&Aは前回増資資金の範囲内で検討
- 発行可能株式総数を2億株へ変更する定款変更を定時株主総会に付議

NOTES

注意事項

将来見通しに関する注意事項

- 本資料に記載されている業績予想その他の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、トレーディングカード相場の動向、オリパを巡る規制の動向、新株予約権の行使の状況その他様々な要因により、予想と大きく異なる可能性があります。
- 本資料の月次数値は当社単体の数値であり、監査を受けておらず、決算短信の数値とは一致しません。
- 第34回新株予約権の発行は、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としています。本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

https://www.axelmark.co.jp/ir/

当資料はアクセルマーク株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮下さい。
当資料は当社の現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。
また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが、当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。
最新情報やお問い合わせは上記のコーポレートページよりお願いいたします。